

## 2023年度の国内及び埼玉県内経済の成長率予測

最近の金融・経済動向を踏まえ、2023年度の国内及び埼玉県内経済の成長率を予測した。2023年度の実質国内総生産の成長率予測は、1.1%（2022年度見込み1.6%）、埼玉県の実質県内総生産の成長率予測は、1.4%（同見込み1.8%）である。その背景は以下のとおりである。

### 1. 国内経済見通し

2022年の海外経済をみると、ロシアのウクライナ侵攻を受けた一段の資源・穀物価格の上昇、中国（上海）におけるロックダウン等による物流の混乱、米国・EUの物価高騰を受けた金融引締め政策への転換などから、減速に向かった。

こうした中で、2022年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症への対応と経済活動の両立が徐々に進んだことや、緩和的な財政・金融政策の下支え効果などから、景気は緩やかに持ち直している。また、輸入物価の上昇を受けて消費者物価は上昇基調を辿った。

2023年度は、海外景気の悪化や食品価格等の上昇が見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症への対応と経済活動の両立が定着する中で、内需が主導する形で底堅く推移すると予測する。具体的には、雇用・所得環境の改善や財政政策による経済下支え効果が寄与して、個人消費の持ち直しや企業の設備投資の増加が見込まれる。

2023年度の実質国内総生産の成長率は、1.1%と予測する。

#### ◇個人消費

持ち直す。新型コロナウイルス感染症への対応と経済活動の両立が定着する中で、雇用・所得環境の改善により、これまで抑制されてきた飲食・対面型サービス関連を中心に回復が見込まれる。ただし、22年度よりは伸び率は鈍化し、1.2%と予測する。

#### ◇住宅投資

弱含み。住宅減税は維持されるものの、住宅価格の上昇等もあり、弱含みと予測する。伸び率を-0.5%と予測する。

#### ◇民間設備投資

増加基調が続く。企業収益は伸び悩むが、デジタル化の推進やグリーン（脱炭素）社会の実現に向けた関連投資を支えに増加すると見込まれる。伸び率を2.7%と予測する。

◇公共投資

持ち直す。インフレ対策費などを盛り込んだ2022年度一般会計補正予算が成立し、追加歳出の総額は、29兆円となり経済を下支えする。また、2023年度一般会計予算案は過去最大の114兆3,812億円（前年当初107兆5,964億円）。公共事業は、防災・減災のための国土強靱化対策の着実な遂行（事業規模は5年間で15兆円、2023年度分は6兆6,000億円）が下支えする。伸び率を1.9%と予測する。

◇海外経済及び輸出・生産

弱含み。2023年度の海外経済を展望すると、ウクライナ情勢は解決が見通せず、資源・穀物価格は高水準が継続するほか、米国、EU では、年前半はインフレに対応すべく政策金利の引き上げが見込まれる。また、米国、EU 等における景気後退が新興国経済にも波及するほか、中国は新型コロナウイルス感染拡大、不動産市場の低迷などを背景に成長率の低下が見込まれるなど、全体として景気後退ないし減速を余儀なくされる見通し。

もともと、輸出は既往の為替円安化の効果が顕在化することもあって、大きな落ち込みには至らず、弱含みで推移していく見通し。輸出の伸び率を-0.3%と予測する。また、生産は、内需が底堅いほか、半導体等部品の供給不足が徐々に解消に向かうことから、基調としては穏やかに持ち直す見込んでいます。

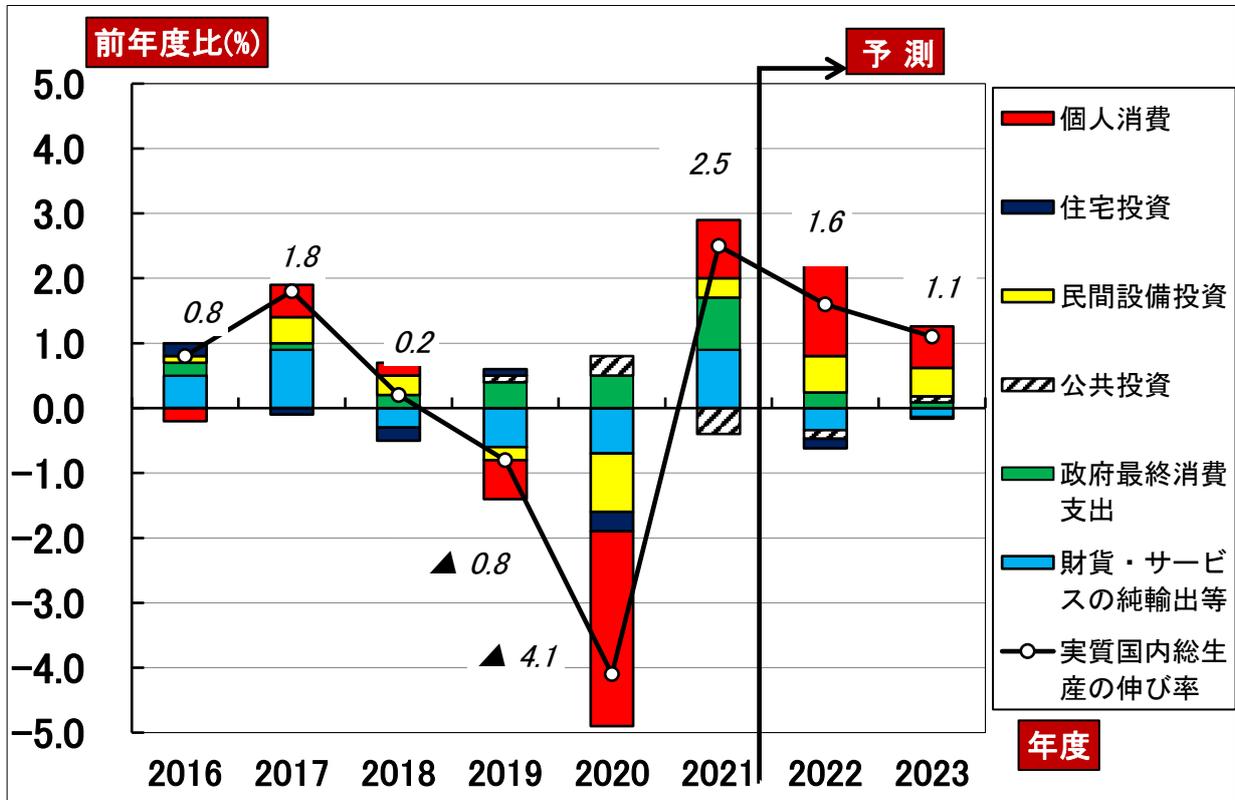
図表 1. 実質国内総生産の成長率

前年度比伸び率（%）

年 度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 (予測)	2023 (予測)
<b>実質国内総生産</b>	0.8	1.8	0.2	▲ 0.8	▲ 4.1	2.5	1.6	1.1
個人消費	▲ 0.3	1.0	0.1	▲ 0.9	▲ 5.1	1.5	2.7	1.2
住宅投資	4.3	▲ 1.8	▲ 4.9	2.5	▲ 7.6	▲ 1.1	▲ 4.3	▲ 0.5
設備投資	0.8	2.8	1.2	▲ 1.2	▲ 5.7	2.1	3.5	2.7
政府最終消費支出	0.9	0.3	1.1	2.1	2.5	3.6	1.1	0.7
公共投資	0.5	0.6	0.9	1.6	4.9	▲ 6.4	▲ 2.5	1.9
財貨・サービスの輸出	3.4	6.3	2.0	▲ 2.3	▲ 9.9	12.2	4.1	▲ 0.3
財貨・サービスの輸入	▲ 0.5	3.8	3.0	0.2	▲ 6.7	7.5	6.6	0.2
<b>名目国内総生産</b>	0.8	2.0	0.1	0.0	▲ 3.5	2.4	2.0	2.8

（資料）内閣府、予測はぶぎん地域経済研究所

図表 2. 実質国内総生産の需要項目別寄与度



## 2. 埼玉県内経済見通し

2023年度の県内景気は、国内経済の動きと同様に、海外経済の下押し圧力、消費者物価上昇の影響を受けるものの、内需が主導する形で増加幅を縮小しつつも底堅く推移すると予測する。

当研究所で実施している企業経営動向調査（2022年10～12月）における業況判断BSIは-25と、前回7～9月期調査（-23）比マイナス幅が2ポイント拡大するなど足踏み状態にあり、企業のマインドの回復は遅れている。これは、企業の販売価格の引き上げが広がってきているものの、調査期間中に円安が進行したこともあり、原材料・仕入価格の上昇に歯止めがかからず、収益を圧迫していることが背景にある。

また、消費者態度指数をみても悪化傾向にあり、家計のマインドの回復も足踏み状態にあるように窺える。

一方で、企業・家計ともコロナ禍で活動自体が抑制されていたことや財政政策での下支えもあったため、手許資金は相対的に高水準である。新型コロナウイルス感染症への対応と経済活動の両立が定着する中で、雇用・所得環境の改善とも相まって、個人消費、設備投資は、伸び率を縮小しつつも、底堅く推移すると見込まれる。

2023年度の実質県内総生産の成長率は、1.4%と予測する。

◇個人消費

持ち直す。新型コロナウイルス感染症への対応と経済活動の両立が定着する中で、雇用・所得環境の改善により、飲食・サービス、旅行、イベント関連を中心に消費活動の回復が続くものと見込まれる。経済活動の活発化に伴い、全国対比強めに働いていた巣ごもり需要は剥落していくものの、県内人口は全国対比堅調に推移していることや、テレワークの浸透・定着が県内個人消費の下支え効果として寄与すると予測する。伸び率を 1.5%と予測する。

◇住宅投資

横這い。建築コストの上昇がみられるが、住宅減税が継続されること、東京都内から見て地価に割安感があること、居住性を重視した広めの住宅需要が根強いことなどが、県内住宅投資を下支えする。全国が弱含みに対して県内では横這い、伸び率を 0.0%と予測する。

◇民間設備投資

増加基調が続く。企業収益は原材料・仕入価格、電力料金等の上昇などの影響を受け、前年度を下回ると見込む。しかしながら、当研究所で実施している企業経営動向調査における全産業ベースでの生産（販売）設備 BSI（「過剰」—「不足」）をみると、2021 年 7～9 月調査以降「不足超」が続いており、能力増強投資ニーズは相応に強いと考えられる。このほか、コロナ禍において手控えられていた案件、人手不足を見越した省人化・省力化対応、DX化に向けた対応、脱炭素関連など幅広い分野への投資が見込まれる。また、EC 需要増に対応した物流拠点の整備・拡充に向けた投資が底堅く推移すると予想する。伸び率を 3.5%と予測する。

◇公共投資等

底堅い。公共事業は防災・減災のための国土強靱化対策の着実な遂行が予想される。また、公的支出は高齢化の進展を背景に医療費が増加していることなどから、底堅く推移すると予想する。公共投資の伸び率を 2.0%、公的機関消費の伸び率を 1.0%と予測する。

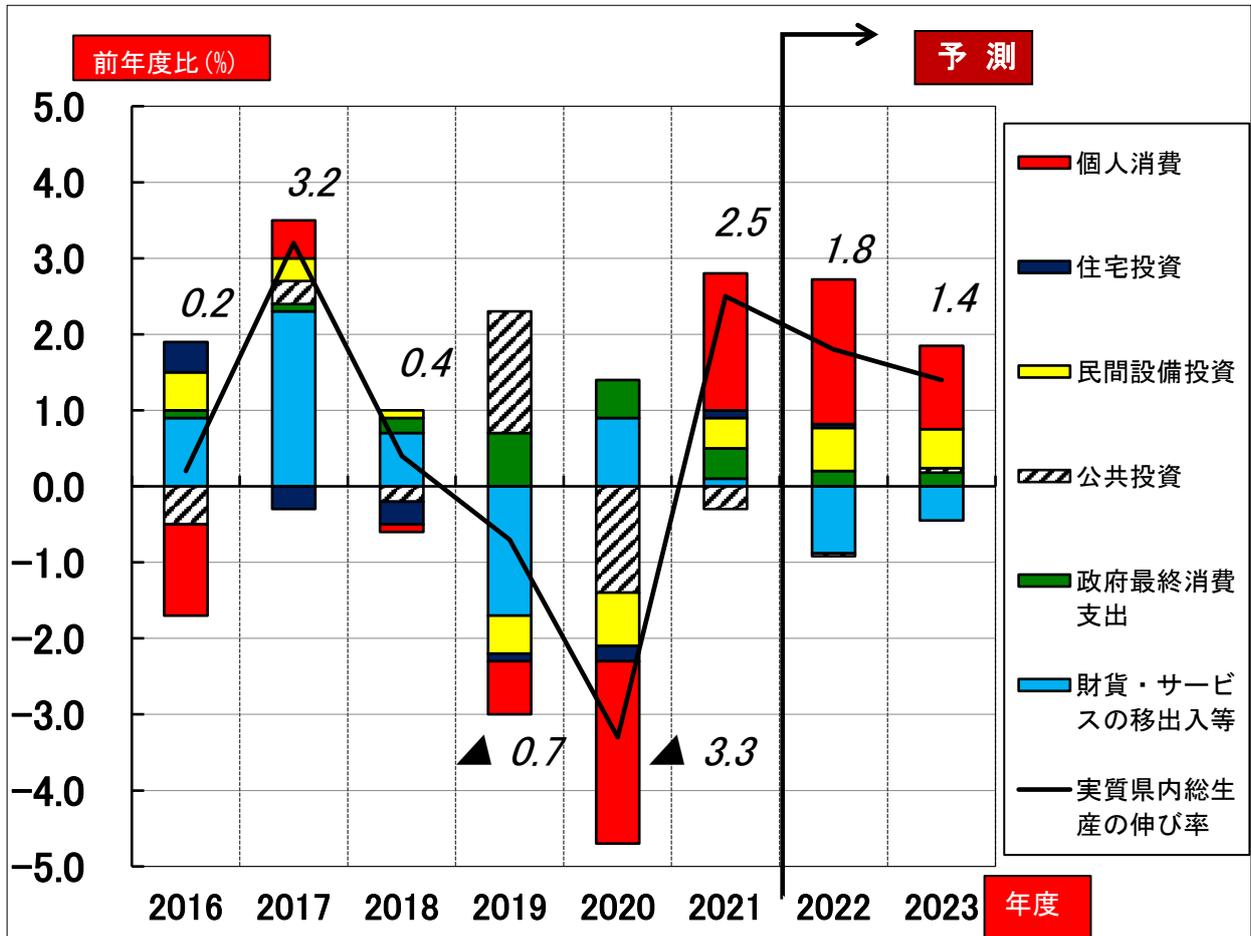
図表 3. 実質県内総生産の成長率

年 度	前年度比伸び率 (%)							
	2016	2017	2018	2019	2020 推計	2021 推計	2022 (予測)	2023 (予測)
<b>実質県内総生産</b>	0.2	3.2	0.4	▲ 0.7	▲ 3.3	2.5	1.8	1.4
個人消費	▲ 1.6	0.6	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 3.2	2.9	2.4	1.5
住宅投資	7.0	▲ 6.2	▲ 5.5	▲ 1.1	▲ 5.1	2.7	1.0	0.0
設備投資	3.1	2.0	0.5	▲ 3.2	▲ 4.9	3.0	4.0	3.5
政府最終消費支出	0.9	0.5	1.4	4.1	2.8	2.2	1.1	1.0
公共投資	▲ 15.1	8.2	▲ 6.5	52.5	▲ 30.0	▲ 10.0	▲ 1.4	2.0
名目県内総生産	0.3	3.2	0.5	▲ 0.4	▲ 2.8	2.4	2.2	3.0

(注) 2019 年度分から推計方法が見直されており、2018 年度以前と不連続のものがある。

(資料) 埼玉県総務部 推計と予測はぶぎん地域経済研究所

図表 4. 実質県内総生産の需要項目別寄与度



以上